

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 エスイー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元 峯夫 TEL (03) 3340-5500
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 昭夫
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,562	5.7	△68	—	△38	—	△33	—
18年9月中間期	4,315	7.7	△54	—	△33	—	△37	—
19年3月期	10,380		488		555		269	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4	33	—	—
18年9月中間期	△4	86	—	—
19年3月期	35	02	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 33百万円 18年9月中間期 24百万円 19年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,071		5,563		46.1	724	36	
18年9月中間期	11,564		5,425		46.9	706	35	
19年3月期	12,694		5,751		45.3	748	64	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,563百万円 18年9月中間期 5,425百万円 19年3月期 5,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	349		△327		305		1,601	
18年9月中間期	134		43		125		1,656	
19年3月期	164		10		△255		1,273	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	20	00	20	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	20	00	20	00

(注) 19年3月期年間配当金の内訳 普通配当金 15円00銭 記念配当金 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,270	8.6	556	13.8	620	11.6	369	37.2	48	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,350,000株 18年9月中間期 8,350,000株 19年3月期 8,350,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 669,750株 18年9月中間期 669,000株 19年3月期 669,500株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,550	6.0	△48	—	△34	—	△38	—
18年9月中間期	4,290	10.3	△40	—	△29	—	△34	—
19年3月期	10,189	—	447	—	466	—	180	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△5	00
18年9月中間期	△4	43
19年3月期	23	51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,732		5,350		45.6	696	60	
18年9月中間期	11,423		5,341		46.8	695	36	
19年3月期	12,351		5,556		45.0	723	49	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,350百万円 18年9月中間期 5,341百万円 19年3月期 5,556百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,050	8.4	497	11.1	500	7.2	264	46.1	34	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、堅調な企業収益を背景として設備投資の増加や個人消費の底堅さ等により景気は概ね好調に推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰並びに素材価格の高止まりや、サブプライムローン問題による金融市場の不安定な動向もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、大手ゼネコンでの業績回復が見られるものの、厳しい市場環境のなか低価格入札問題など、業界全体としては引き続き厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは前期に引き続き、積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と製品の新用途開発や販路拡大の努力を行いました。加えて、『斜材 (FUT-H)』が「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」に用いられたこともあり、当中間連結会計期間の売上高は45億62百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。

利益につきましては、同業他社との競争激化の影響で利益率の低下があったものの、販売費および一般管理費の合理化により営業損失は68百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。営業外収益では、韓国との合弁会社（株）コアエスイーの好調な業績により「持分法による投資利益」が増加いたしました。これにより、経常損失は38百万円（前年同期は33百万円の損失）、中間純損失33百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[建設用資機材の製造・販売事業]

○ 環境・防災事業分野

この分野では、『落橋防止装置』や『アンカー』の売上高が前年同期比で若干減少いたしました。『KIT受圧板』・『控索』や環境防災関連の各種付属品の拡販により、売上高は33億82百万円（前年同期比0.1%減）とほぼ前年並みとなりました。

○ 橋梁構造分野

当中間連結会計期間より、この分野の名称は従来の「社会インフラ分野」から「橋梁構造分野」に変更しております。名称変更の理由といたしましては、社会インフラの概念は一般には幅広く用いられており、環境防災もこの概念に含まれることから、事業分野をより明瞭にする意味から変更することといたしました。なお、分野別集計は従来と同様に行っており、売上高等の前年同期との比較において、この変更による影響はありません。

この分野では、「AQストレッチングシステム」を用いた「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」の斜材架設工事において、当社製品である『斜材 (FUT-H)』を拡販したことから、売上高を伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は10億99百万円（前年同期比 36.9%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は45億62百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は2億44百万円（前年同期17.8%増）となりました。

[バイオマス関連事業]

当中間連結会計期間においては、飼料化プラントの売上が下半期になることから、この事業における売上高は516千円（前年同期の売上高82百万円）、営業損失1,201千円（前年同期の営業損失248千円）となりました。

②通期の見通し

今後の日本経済は好調な企業業績を背景に緩やかな安定成長を続けていくものと思われませんが、原油価格高騰の長期化や金利上昇懸念、サブプライムローン問題による金融市場への影響もあり、先行きに慎重な見方も出ております。

建設業界におきましては、大手ゼネコンへの事業の集中化と低価格入札などにより、厳しい状況が継続するものと思われま

す。このようななか、当社グループにおきましては、経営戦略の柱であります『開発型企业』への取組みを更に進めるため『エンジニアリング本部』を設置しております。これは建設業界の変化や建設市場における環境変化への対応を行なうべく、エンジニアリング部門の一層の強化と経営資源の集中を行なうものであります。これにより、国内外市場における技術戦略・企画立案を中心としたソフトエンジニアリング業務、建設プロジェクト管理業務、海外協力会社との関係強化を中心とした海外戦略業務、インハウスコンサルタント業務等への取組み強化を行って

いくものであります。また、当社の主力製品であります『永久アンカー』や『落橋防止装置』等の既存製品につきましては、市場ニーズの変化に応じた活発な開発を行ない、既存シェア確保に加え、当中間連結会計期間より現場加工可能な引張型アンカー「スーパーフロテックアンカー」の製造・販売を開始することとなりました。更に、新たな用途による新市場の創出としては、従来の地すべり・急傾斜だけでなく、耐震補強をキーワードとして、マンホール・宅地盛土・港湾および漁港構造物・鉄塔等の耐震補強に対して適用可能となるアンカー工法の各種開発・改良を積極的に実施しております。

『斜材』市場での製品拡販につなげる施策といたしましては、『AQストレスングシステム』が現場施工(矢部川橋)に使用されております。今後この実績で得た技術の優位性を広くアピールし、国内外での大型プロジェクトの受注獲得に全力を挙げてまいります。

当社製品(ケーブル)は、建築物への応用として学校・病院等の建築物耐震補強工事(パラレル構法)にも用いられております。現在これを用いた施工実績も着実に積み上げられていることから、この市場に対しても当社製品の拡販に向けた積極的な営業を行ってまいります。

バイオマス事業につきましては、「減圧乾燥機」に加え、「蒸気ジェット乾燥機」「高真空乾燥機」の品揃えをいたしました。これにより今後更に『有機性廃棄物処理装置』を中心としたプラント設計とコアマシンの販売およびメンテナンスまでの一貫した戦略で新規受注獲得のための積極的な営業展開を行ってまいります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高112億70百万円、営業利益5億56百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益3億69百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結中間会計期間末に比べ3億15百万円増加し、77億33百万円となりました。この主な要因は売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が2億42百万円増加したことによりま

す。固定資産は前連結中間会計期間末に比べ1億91百万円増加し、43億38百万円となりました。この主な要因は山口工場増設に伴う土地の取得1億20百万円があったことによりま

す。この結果、資産合計は前連結中間会計期間末に比べ5億7百万円増加し、120億71百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結中間会計期間末に比べ3億18百万円増加し、44億17百万円となりました。この主な要因は売上原価の増加に伴い、支払手形及び買掛金が2億98百万円増加したことによりま

す。固定負債は前連結中間会計期間末に比べ50百万円増加し、20億90百万円となりました。この主な要因は社債の償還による減少1億84百万円と長期借入金の増加2億23百万円でありま

す。この結果、負債合計は前連結中間会計期間末に比べ3億69百万円増加し、65億8百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、55億63百万円となりました。当中間連結会計期間におきましては中間純損失を33百万円計上し、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は1億86百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより16億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は3億49百万円（前年同期より2億15百万円増加）となりました。主な内容としては、税金等調整前中間純損失が53百万円であったことと、たな卸資産の増加額が1億13百万円および仕入債務の減少額が6億62百万円、法人税等の支払額が2億57百万円と共に資金の減少でありましたが、減価償却費86百万円、売上債権の減少額が14億28百万円となったことから、資金の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、3億27百万円（前年同期より3億70百万円の減少）でありました。これは主として山口工場増設のための有形固定資産の取得による支出2億87百万円があったことによる資金の減少であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は3億5百万円（前年同期より1億80百万円増加）でありました。これは、長期運転資金として8億50百万円の調達を行い、借入金の約定返済2億98百万円、社債の償還92百万円および株主配当金1億53百万円を実施したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	50.2	47.4	46.7	45.3	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	29.1	33.5	35.6	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	6.3	8.1	10.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	11.4	8.5	5.4	18.1

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 (中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債、）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき20円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループは土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とするPC鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社エスイーおよび子会社2社、関連会社2社により構成されており、SEE工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」事業と有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連製品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業を営んでおります。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するため、韓国に出資した合弁会社であります。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

区分	主な事業内容・製品等	会社名
建設用資機材の製造・販売事業	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 株)コリアエスイー エスイーバイオマステクノ(株)
	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株) エスイーバイオマステクノ(株)
		株)アンジェロセック
	その他	建設用機材のレンタル事業等
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ(株)

(注) 1. 上記区分欄の「橋梁構造分野」は従来の「社会インフラ分野」から名称変更しております。

2. 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠(コンクリート)や受圧板(KIT受圧板)と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁(コンクリートケーソン)などを耐震性向上(滑動、転倒防止)の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤マンホールの浮き上がり防止用

地震により地盤が液状化し、マンホールが浮き上がる被害が出ています。アンカーを非液状化層に固定することで、マンホール本体の浮き上がりを防止します。

⑥宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○OKIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。この製品の特徴は、受圧板の高さが低いことで、緑化を進めることができます。これにより景観に配慮した構造となっております。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレスコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

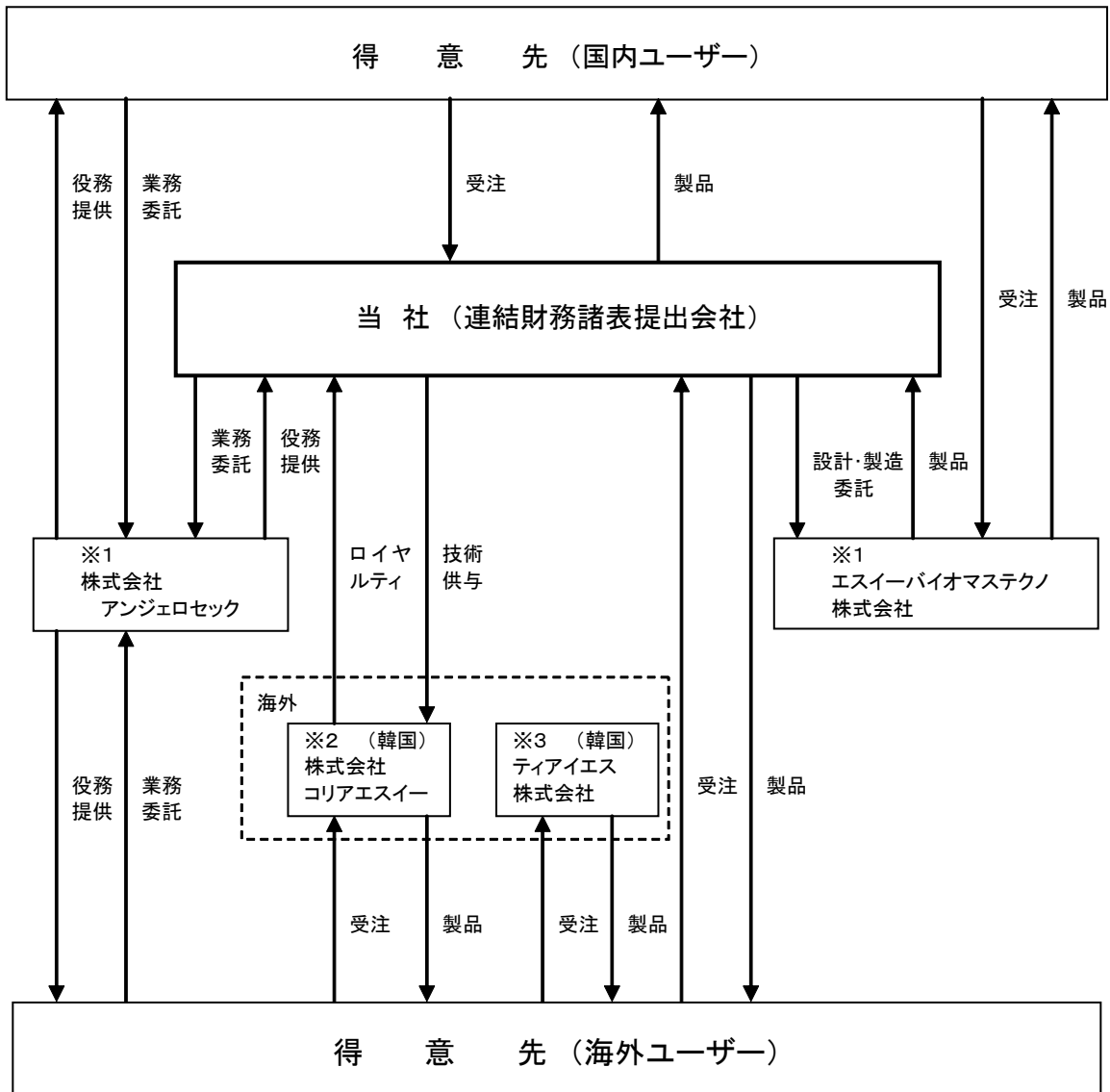
○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
※2 関連会社で持分法適用会社
※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行ない、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合コスト縮減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

また、「循環型社会の構築」が、わが国の重要な社会問題であると認識し、この解決策への一翼を担うべく、バイオマスリサイクル技術の本格的実用化を図ってまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率……………10%以上
- ② 自己資本当期純利益率……………10%以上
- ③ 自己資本比率……………50%以上
- ④ 配当……………20円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化に取り組んでおります。

①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆デザインビルトを背景としたインハウスコンサルタント事業の展開
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

②開発型企業への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
- ◆バイオマス事業を核とした周辺事業への取り組み
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

③海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆ベトナム建設市場への事業展開
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社 코리아エスイー』・『ティアイエス株式会社』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

④補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆学校・病院等の建築物耐震補強（パラレル構法）市場での営業強化
- ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
- ◆人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

⑥内部統制制度の充実

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS検索ページ」))

<http://www2.jsda.or.jp/teki ji/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	1,741,493		1,686,818			1,358,982		
2. 受取手形及び 売掛金		4,368,523		4,610,943			6,039,896		
3. たな卸資産		1,032,385		1,072,761			959,061		
4. その他		276,402		365,799			312,754		
貸倒引当金		△1,223		△3,221			△2,197		
流動資産合計		7,417,581	64.1	7,733,101	64.1	315,519	8,668,497	68.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築 物	※2	805,397		794,744			784,524		
(2) 機械装置及び 運搬具		371,716		390,646			366,131		
(3) 土地	※2	1,806,374		1,926,947			1,806,374		
(4) その他		54,507	26.3	156,713	27.1	231,055	52,104	23.7	
2. 無形固定資産		43,891	0.4	54,360	0.4	10,468	50,042	0.4	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		587,878		573,880			535,640		
(2) その他		509,752		452,120			435,799		
貸倒引当金		△32,803	9.2	△10,759	8.4	△49,586	△4,534	7.6	
固定資産合計		4,146,715	35.9	4,338,653	35.9	191,938	4,026,082	31.7	
資産合計		11,564,297	100.0	12,071,755	100.0	507,457	12,694,579	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		3,106,422		3,404,706			4,025,034		
2. 一年以内返済予定長期借入金	※2	551,380		590,950			490,680		
3. 一年以内償還予定社債		184,000		184,000			184,000		
4. 未払法人税等		12,606		12,661			265,061		
5. 賞与引当金		53,836		57,719			56,498		
6. その他		190,772		167,548			183,977		
流動負債合計		4,099,017	35.5	4,417,586	36.6	318,569	5,205,252	41.0	
II 固定負債									
1. 社債		294,000		110,000			202,000		
2. 長期借入金	※2	1,046,250		1,270,000			818,910		
3. 退職給付引当金		347,459		348,740			354,060		
4. 役員退職慰労引当金		326,810		338,410			338,160		
5. 負ののれん		20,255		18,434			19,344		
6. その他		5,000		5,000			5,000		
固定負債合計		2,039,774	17.6	2,090,585	17.3	50,810	1,737,475	13.7	
負債合計		6,138,791	53.1	6,508,171	53.9	369,380	6,942,727	54.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,046,100	9.1	1,046,100	8.7	—	1,046,100	8.2	
2. 資本剰余金		995,600	8.6	995,600	8.2	—	995,600	7.8	
3. 利益剰余金		3,531,094	30.5	3,650,825	30.2	119,730	3,837,667	30.3	
4. 自己株式		△245,272	△2.1	△245,709	△2.0	△436	△245,565	△1.9	
株主資本合計		5,327,522	46.1	5,446,816	45.1	119,294	5,633,802	44.4	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		53,510	0.5	41,548	0.4	△11,961	55,527	0.4	
2. 為替換算調整勘定		44,473	0.3	74,877	0.6	30,404	60,636	0.5	
評価・換算差額等合計		97,983	0.8	116,426	1.0	18,442	116,164	0.9	
III 少数株主持分									
		—	—	340	0.0	340	1,885	0.0	
純資産合計		5,425,505	46.9	5,563,583	46.1	138,077	5,751,852	45.3	
負債純資産合計		11,564,297	100.0	12,071,755	100.0	507,457	12,694,579	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,315,270	100.0		4,562,912	100.0	247,642		10,380,008	100.0	
II 売上原価			3,116,123	72.2		3,305,224	72.4	189,101		7,387,730	71.2	
売上総利益			1,199,146	27.8		1,257,688	27.6	58,541		2,992,277	28.8	
III 販売費及び一般 管理費			1,253,823	29.1		1,326,428	29.1	72,605		2,503,844	24.1	
営業利益			—	—		—	—	—		488,433	4.7	
営業損失			54,676	△1.3		68,739	△1.5	14,063		—	—	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			4,322			940				8,390		
2. 受取配当金			2,023			1,304				2,537		
3. 受取手数料			4,723			6,518				10,986		
4. 受取家賃			5,472			5,472				10,944		
5. 負ののれん償 却額			189			910				1,100		
6. 持分法による 投資利益			24,546			33,681				64,093		
7. その他			1,502	42,780	1.0	2,357	51,184	1.1	8,403	5,173	103,226	1.0
V 営業外費用												
1. 支払利息			15,060			17,654				29,650		
2. 寄付金			4,632			3,655				6,335		
3. その他			1,748	21,441	0.5	83	21,393	0.5	△48	326	36,313	0.3
経常利益				—	—		—	—	—		555,345	5.4
経常損失				33,336	△0.8		38,948	△0.9	5,612		—	—
VI 特別利益		※2										
1. 固定資産売却 益			205			—				205		
2. 貸倒引当金戻 入益		1,599	1,805	0.1	—	—	—	△1,805	1,475	1,681	0.0	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損		133			25				3,132			
2. 投資有価証券 評価損		—			—				8,406			
3. 過年度給与手 当等		—	133	0.0	14,379	14,404	0.3	14,271	—	11,538	0.1	
税金等調整前当 期純利益			—	—		—	—	—		545,488	5.3	
税金等調整前中 間純損失			31,664	△0.7		53,353	△1.2	21,688		—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
法人税、住民税 及び事業税		8,917		7,900				266,583			
法人税等調整額		△2,342	6,574	0.2	△26,476	△18,575	△0.4	△25,150	8,686	275,269	2.7
少数株主利益			—	—		—	—	—		1,053	0.0
少数株主損失			832	0.0		1,545	0.1	712		—	—
当期純利益			—	—		—	—	—		269,166	2.6
中間純損失			37,407	△0.9		33,232	△0.7	△4,174		—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,684,102	△230,574	5,495,228
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△115,601		△115,601
中間純損失			△37,407		△37,407
自己株式の取得				△14,697	△14,697
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△153,008	△14,697	△167,705
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,531,094	△245,272	5,327,522

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	35,220	98,667	111	5,594,007
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△115,601
中間純損失					△37,407
自己株式の取得					△14,697
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△9,936	9,252	△683	△111	△795
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,936	9,252	△683	△111	△168,501
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,510	44,473	97,983	—	5,425,505

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,837,667	△245,565	5,633,802
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△153,610		△153,610
中間純損失			△33,232		△33,232
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△186,842	△143	△186,986
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,650,825	△245,709	5,446,816

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	55,527	60,636	116,164	1,885	5,751,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△153,610
中間純損失					△33,232
自己株式の取得					△143
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△13,978	14,241	262	△1,545	△1,283
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,978	14,241	262	△1,545	△188,269
平成19年9月30日 残高 (千円)	41,548	74,877	116,426	340	5,563,583

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,684,102	△230,574	5,495,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△115,601		△115,601
当期純利益			269,166		269,166
自己株式の取得				△14,990	△14,990
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	153,564	△14,990	138,574
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,837,667	△245,565	5,633,802

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	35,220	98,667	111	5,594,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△115,601
当期純損利益					269,166
自己株式の取得					△14,990
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△7,918	25,415	17,496	1,774	19,270
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,918	25,415	17,496	1,774	157,845
平成19年3月31日 残高 (千円)	55,527	60,636	116,164	1,885	5,751,852

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		—	—		545,488
税金等調整前中間純損失		△31,664	△53,353		—
減価償却費		83,865	86,316		183,681
負ののれん償却額		△189	△910		△1,100
持分法による投資利益		△24,546	△33,681		△64,093
固定資産除却損		133	25		3,132
投資有価証券評価損		1,569	—		8,406
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		202	7,249		△27,092
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,917	1,220		744
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		11,350	250		22,700
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		6,752	△5,319		13,353
受取利息及び配当金		△6,345	△2,244		△10,928
支払利息		15,060	17,654		29,650
売上債権の増減額 (増加:△)		806,148	1,428,952		△865,224
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△70,314	△113,700		3,010
仕入債務の増減額 (減少:△)		△432,151	△662,435		535,474
その他		△125,882	△57,050		△109,435
小計		232,068	612,972	380,904	267,766
利息及び配当金の受取額		18,239	17,300		22,991
利息の支払額		△16,029	△19,361		△30,550
法人税等の支払額		△107,094	△257,552		△115,094
その他		6,886	△3,769		19,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,070	349,589	215,518	164,368

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II	投資活動によるキャッ シュ・フロー				
	有形固定資産の取得 による支出	△35,587	△287,686		△146,685
	有形固定資産の売却 による収入	495	—		495
	無形固定資産の取得 による支出	△3,099	△14,753		△22,383
	投資有価証券の取得 による支出	△18,460	△24,399		△19,960
	投資有価証券の満期 償還による収入	100,000	—		200,000
	その他投資の増加に よる支出	△980	△980		△1,960
	貸付金の回収による 収入	682	689		1,369
	投資活動によるキャッ シュ・フロー	43,050	△327,129	△370,179	10,874
III	財務活動によるキャッ シュ・フロー				
	長期借入れによる収 入	600,000	850,000		600,000
	長期借入金の返済に よる支出	△252,890	△298,640		△540,930
	社債の償還による支 出	△92,000	△92,000		△184,000
	配当金の支払額	△115,313	△153,839		△115,613
	自己株式の取得によ る支出	△14,697	△143		△14,990
	財務活動によるキャッ シュ・フロー	125,098	305,376	180,278	△255,534
IV	現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)	302,220	327,836	25,616	△80,291
V	現金及び現金同等物期 首残高	1,354,273	1,273,982	△80,291	1,354,273
VI	現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	1,656,493	1,601,818	△54,674	1,273,982

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ティアイエス株式会社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ティアイエス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	ロ. 無形固定資産 同左	ロ. 無形固定資産 同左
	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左
	ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ. 賞与引当金 同左	ロ. 賞与引当金 同左
	ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ. 退職給付引当金 同左	ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ニ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	ニ. 役員退職慰労引当金 同左	ニ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,425,505千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,749,966千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することになりました。なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に912千円含まれております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額 2,230,201千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 2,374,749千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 2,299,417千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 642,442千円 土地 1,746,320千円 計 2,388,762千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 649,954千円 土地 1,746,320千円 計 2,396,274千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 631,504千円 土地 1,746,320千円 計 2,377,824千円
上記に対応する債務 一年以内返済予定 516,880千円 長期借入金 963,750千円 計 1,480,630千円	上記に対応する債務 一年以内返済予定 550,950千円 長期借入金 1,180,000千円 計 1,730,950千円	上記に対応する債務 一年以内返済予定 459,180千円 長期借入金 751,410千円 計 1,210,590千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 189,609千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 165,304千円	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 184,418千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 146,523千円 役員報酬 91,545千円 従業員給与手当 386,567千円 賞与引当金繰入額 26,205千円 退職給付費用 17,088千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,350千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 169,716千円 貸倒引当金繰入額 7,249千円 役員報酬 87,798千円 従業員給与手当 435,628千円 賞与引当金繰入額 28,186千円 退職給付費用 10,271千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,250千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 358,449千円 貸倒引当金繰入額 3,966千円 役員報酬 182,922千円 従業員給与手当 750,856千円 賞与引当金繰入額 27,543千円 退職給付費用 33,611千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,700千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 205千円	※2 —————	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 205千円
3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に片寄る傾向があります。	3 同左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	643,250	25,750	—	669,000
合計	643,250	25,750	—	669,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,750株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式750株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,601	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式（注）	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	643,250	26,250	—	669,500
合計	643,250	26,250	—	669,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,250株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式1,250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,601	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
現金及び預金勘定 1,741,493千円	現金及び預金勘定 1,686,818千円	現金及び預金勘定 1,358,982千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円
現金及び現金同等物 1,656,493千円	現金及び現金同等物 1,601,818千円	現金及び現金同等物 1,273,982千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,438</td> <td style="text-align: right;">11,666</td> <td style="text-align: right;">29,771</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,232</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td style="text-align: right;">26,231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,670</td> <td style="text-align: right;">81,667</td> <td style="text-align: right;">56,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,438	11,666	29,771	工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231	合計	137,670	81,667	56,003	1年内	21,386千円	1年超	34,616千円	合計	56,003千円	支払リース料	13,799千円	減価償却費相当額	13,799千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,023</td> <td style="text-align: right;">14,471</td> <td style="text-align: right;">16,552</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,848</td> <td style="text-align: right;">22,795</td> <td style="text-align: right;">31,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,872</td> <td style="text-align: right;">37,266</td> <td style="text-align: right;">47,605</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,605千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,023	14,471	16,552	工具器具及び備品	53,848	22,795	31,053	合計	84,872	37,266	47,605	1年内	17,766千円	1年超	29,839千円	合計	47,605千円	支払リース料	9,927千円	減価償却費相当額	9,927千円	1年内	919千円	1年超	3,679千円	合計	4,599千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,919</td> <td style="text-align: right;">15,585</td> <td style="text-align: right;">20,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,646</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> <td style="text-align: right;">29,304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,565</td> <td style="text-align: right;">43,926</td> <td style="text-align: right;">49,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,638千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,919	15,585	20,334	工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304	合計	93,565	43,926	49,638	1年内	18,020千円	1年超	31,618千円	合計	49,638千円	支払リース料	26,188千円	減価償却費相当額	26,188千円	1年内	919千円	1年超	4,139千円	合計	5,058千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	41,438	11,666	29,771																																																																																									
工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231																																																																																									
合計	137,670	81,667	56,003																																																																																									
1年内	21,386千円																																																																																											
1年超	34,616千円																																																																																											
合計	56,003千円																																																																																											
支払リース料	13,799千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,799千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	31,023	14,471	16,552																																																																																									
工具器具及び備品	53,848	22,795	31,053																																																																																									
合計	84,872	37,266	47,605																																																																																									
1年内	17,766千円																																																																																											
1年超	29,839千円																																																																																											
合計	47,605千円																																																																																											
支払リース料	9,927千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,927千円																																																																																											
1年内	919千円																																																																																											
1年超	3,679千円																																																																																											
合計	4,599千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	35,919	15,585	20,334																																																																																									
工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304																																																																																									
合計	93,565	43,926	49,638																																																																																									
1年内	18,020千円																																																																																											
1年超	31,618千円																																																																																											
合計	49,638千円																																																																																											
支払リース料	26,188千円																																																																																											
減価償却費相当額	26,188千円																																																																																											
1年内	919千円																																																																																											
1年超	4,139千円																																																																																											
合計	5,058千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	78,408	168,341	89,932
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	97,336	△2,664
(3) その他	—	—	—
合計	178,408	265,677	87,268

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,615

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	73,322	139,314	65,991
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	73,322	139,314	65,991

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,615

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	71,504	156,893	85,388
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71,504	156,893	85,388

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式8,406千円の減損処理を行っております。

2. 期末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,615

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
債券	他社株転換社債等	100,000	97,336	△2,664
合計		100,000	97,336	△2,664

- (注) 1 時価の算定方法・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。
- 3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、金利スワップ取引はヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内規定に従い、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのち実行しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,232,947	82,323	4,315,270	—	4,315,270
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,232,947	82,323	4,315,270	—	4,315,270
営業費用	4,025,215	82,571	4,107,787	262,159	4,369,946
営業利益又は営業損失(△)	207,731	△248	207,482	(262,159)	△54,676

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,159千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,562,396	516	4,562,912	—	4,562,912
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,562,396	516	4,562,912	—	4,562,912
営業費用	4,317,674	1,717	4,319,391	312,261	4,631,652
営業利益又は営業損失(△)	244,722	△1,201	243,521	(312,261)	△68,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,261千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
営業費用	9,259,466	124,164	9,383,630	507,944	9,891,575
営業利益又は営業損失（△）	989,774	6,602	996,377	(507,944)	488,433

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は507,944千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 706円35銭 1株当たり中間純損失金額 4円86銭	1株当たり純資産額 724円36銭 1株当たり中間純損失金額 4円33銭	1株当たり純資産額 748円64銭 1株当たり当期純利益金額 35円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額および中間純損失金額			
当期純利益 (千円)	—	—	269,166
中間純損失 (千円)	37,407	33,232	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	—	269,166
普通株式に係る中間純損失 (千円)	37,407	33,232	—
期中平均株式数 (株)	7,689,709	7,680,292	7,685,230

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,563,583	5,751,852
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	340	1,885
(うち少数株主持分)	(—)	(340)	(1,885)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	5,563,242	5,749,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	—	7,680,250	7,680,500

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,650,133		1,446,953			1,190,093	
2. 受取手形	※4	1,942,972		2,205,894			2,332,932	
3. 売掛金		2,417,733		2,402,886			3,593,270	
4. たな卸資産		971,236		1,036,058			922,310	
5. その他		274,659		360,369			317,260	
6. 貸倒引当金		△1,223		△3,221			△2,197	
流動資産合計		7,255,511	63.5	7,448,940	63.5	193,429	8,353,671	67.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※2	719,776		722,423			706,312	
2. 機械及び装置		369,146		399,424			368,245	
3. 土地	※2	1,806,374		1,926,947			1,806,374	
4. その他		143,698		232,979			133,198	
計		3,038,995		3,281,775			3,014,130	
(2) 無形固定資産		42,552		53,495			50,833	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		511,365		407,574			402,581	
2. その他		579,274		551,474			535,212	
3. 貸倒引当金		△3,912		△10,759			△4,534	
計		1,086,727		948,289			933,259	
固定資産合計		4,168,274	36.5	4,283,560	36.5	115,285	3,998,223	32.4
資産合計		11,423,786	100.0	11,732,501	100.0	308,715	12,351,894	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		2,167,871		2,544,262			2,790,302		
2. 買掛金		927,284		781,813			1,129,358		
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	551,380		590,950			490,680		
4. 一年以内償還予定社債		184,000		184,000			184,000		
5. 未払法人税等		12,279		12,335			264,409		
6. 賞与引当金		51,233		50,953			52,611		
7. その他	※3	178,914		156,257			175,773		
流動負債合計		4,072,964	35.6	4,320,572	36.8	247,608	5,087,135	41.2	
II 固定負債									
1. 社債		294,000		110,000			202,000		
2. 長期借入金	※2	1,046,250		1,270,000			818,910		
3. 退職給付引当金		340,055		340,858			346,329		
4. 役員退職慰労引当金		324,420		336,020			335,770		
5. その他		5,000		5,000			5,000		
固定負債合計		2,009,725	17.6	2,061,878	17.6	52,152	1,708,009	13.8	
負債合計		6,082,690	53.2	6,382,451	54.4	299,761	6,795,144	55.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,046,100	9.2	1,046,100	8.9	—	1,046,100	8.5	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		995,600		995,600			995,600		
資本剰余金合計		995,600	8.7	995,600	8.5	—	995,600	8.1	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		114,632		114,632			114,632		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		3,400,000		3,400,000			3,400,000		
繰越利益剰余金		△23,474		△743			191,290		
利益剰余金合計		3,491,158	30.6	3,513,888	30.0	22,730	3,705,922	30.0	
4. 自己株式		△245,272	△2.2	△245,709	△2.1	△436	△245,565	△2.0	
株主資本合計		5,287,586	46.3	5,309,879	45.3	22,293	5,502,057	44.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		53,510	0.5	40,170	0.3	△13,339	54,692	0.4	
評価・換算差額等合計		53,510	0.5	40,170	0.3	△13,339	54,692	0.4	
純資産合計		5,341,096	46.8	5,350,050	45.6	8,954	5,556,749	45.0	
負債純資産合計		11,423,786	100.0	11,732,501	100.0	308,715	12,351,894	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,290,872	100.0		4,550,342	100.0	259,469		10,189,469	100.0
II 売上原価			3,097,861	72.2		3,305,865	72.7	208,004		7,275,476	71.4
売上総利益			1,193,011	27.8		1,244,476	27.3	51,465		2,913,993	28.6
III 販売費及び一般 管理費			1,233,404	28.7		1,292,560	28.4	59,156		2,466,601	24.2
営業利益			—	—		—	—	—		447,391	4.4
営業損失			40,393	△0.9		48,084	△1.1	7,690		—	—
IV 営業外収益	※1		32,176	0.7		34,833	0.8	2,656		55,301	0.5
V 営業外費用	※2		21,281	0.5		21,357	0.5	76		36,153	0.3
経常利益			—	—		—	—	—		466,539	4.6
経常損失			29,498	△0.7		34,608	△0.8	5,110		—	—
VI 特別利益	※3		1,805	0.0		—	—	△1,805		305	0.0
VII 特別損失	※4		133	0.0		13,084	0.2	12,951		11,538	0.1
税引前当期純利益			—	—		—	—	—		455,306	4.5
税引前中間純損失			27,826	△0.7		47,693	△1.0	19,867		—	—
法人税、住民税及 び事業税		8,591			7,574				265,930		
法人税等調整額		△2,342	6,248	0.1	△16,844	△9,269	△0.2	△15,518	8,686	274,616	2.7
当期純利益			—	—		—	—	—		180,689	1.8
中間純損失			34,074	△0.8		38,424	△0.8	4,349		—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,350,000	176,201	3,640,834	△230,574	5,451,959
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当(注)						△115,601	△115,601		△115,601
中間純損失						△34,074	△34,074		△34,074
自己株式の取得								△14,697	△14,697
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	50,000	△199,675	△149,675	△14,697	△164,373
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	△23,474	3,491,158	△245,272	5,287,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	63,446	5,515,406
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△115,601
中間純損失			△34,074
自己株式の取得			△14,697
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△9,936	△9,936	△9,936
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,936	△9,936	△174,309
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,510	53,510	5,341,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	191,290	3,705,922	△245,565	5,502,057
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△153,610	△153,610		△153,610
中間純損失						△38,424	△38,424		△38,424
自己株式の取得								△143	△143
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△192,034	△192,034	△143	△192,177
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	△743	3,513,888	△245,709	5,309,879

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,692	54,692	5,556,749
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△153,610
中間純損失			△38,424
自己株式の取得			△143
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△14,521	△14,521	△14,521
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,521	△14,521	△206,699
平成19年9月30日 残高 (千円)	40,170	40,170	5,350,050

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,350,000	176,201	3,640,834	△230,574	5,451,959
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当(注)						△115,601	△115,601		△115,601
当期純利益						180,689	180,689		180,689
自己株式の取得								△14,990	△14,990
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	50,000	15,088	65,088	△14,990	50,097
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	191,290	3,705,922	△245,565	5,502,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	63,446	5,515,406
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△115,601
当期純利益			180,689
自己株式の取得			△14,990
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△8,754	△8,754	△8,754
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,754	△8,754	41,343
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,692	54,692	5,556,749

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8年～47年	機械及び装置	7年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8年～47年	機械及び装置	7年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8年～47年	機械及び装置	7年～15年
建物	8年～47年														
機械及び装置	7年～15年														
建物	8年～47年														
機械及び装置	7年～15年														
建物	8年～47年														
機械及び装置	7年～15年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,341,096千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,556,749千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 2,231,421千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 2,377,888千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 2,301,385千円</p>
<p>※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 642,442千円 土地 1,746,320千円 <hr/>計 2,388,762千円</p>	<p>※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 649,954千円 土地 1,746,320千円 <hr/>計 2,396,274千円</p>	<p>※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 631,504千円 土地 1,746,320千円 <hr/>計 2,377,824千円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 長期借入金 516,880千円 長期借入金 963,750千円 <hr/>計 1,480,630千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 長期借入金 550,950千円 長期借入金 1,180,000千円 <hr/>計 1,730,950千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 長期借入金 459,180千円 長期借入金 751,410千円 <hr/>計 1,210,590千円</p>
<p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 同左</p>	<p>※3. —————</p>
<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 189,609千円</p>	<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 165,304千円</p>	<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 184,418千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 5,047千円</p> <p>受取配当金 13,268千円</p> <p>受取手数料 4,723千円</p> <p>受取家賃 7,872千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,878千円</p> <p>受取配当金 16,521千円</p> <p>受取手数料 6,518千円</p> <p>受取家賃 7,872千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 9,933千円</p> <p>受取配当金 13,783千円</p> <p>受取手数料 10,986千円</p> <p>受取家賃 15,744千円</p>
<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 13,125千円</p> <p>社債利息 1,934千円</p> <p>寄付金 4,472千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 16,337千円</p> <p>社債利息 1,317千円</p> <p>寄付金 3,655千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 26,103千円</p> <p>社債利息 3,547千円</p> <p>寄付金 6,175千円</p>
<p>※3. 特別利益の内訳</p> <p>固定資産売却益 205千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,599千円</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別利益の内訳</p> <p>固定資産売却益 205千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 100千円</p>
<p>※4. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 133千円</p>	<p>※4. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 25千円</p> <p>過年度給与手当等 13,059千円</p>	<p>※4. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 3,132千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,406千円</p>
<p>5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として事業年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	<p>5. 同左</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72,107千円</p> <p>無形固定資産 10,443千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 76,903千円</p> <p>無形固定資産 10,342千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 156,24千円</p> <p>9</p> <p>無形固定資産 21,081千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	643,250	25,750	—	669,000
合計	643,250	25,750	—	669,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,750株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式750株の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	643,250	26,250	—	669,500
合計	643,250	26,250	—	669,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,250株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式1,250株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,853</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> <td style="text-align: right;">13,523</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,232</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td style="text-align: right;">26,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,584</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">16,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,670</td> <td style="text-align: right;">81,667</td> <td style="text-align: right;">56,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,853	7,330	13,523	工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231	その他	20,584	4,336	16,248	合計	137,670	81,667	56,003	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	21,386千円	1年超	34,616千円	合計	56,003千円	支払リース料	13,799千円	減価償却費相当額	13,799千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,957</td> <td style="text-align: right;">7,121</td> <td style="text-align: right;">8,835</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,848</td> <td style="text-align: right;">22,795</td> <td style="text-align: right;">31,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,066</td> <td style="text-align: right;">7,349</td> <td style="text-align: right;">7,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,872</td> <td style="text-align: right;">37,266</td> <td style="text-align: right;">47,605</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,605千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,957	7,121	8,835	工具器具及び備品	53,848	22,795	31,053	その他	15,066	7,349	7,716	合計	84,872	37,266	47,605	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	17,766千円	1年超	29,839千円	合計	47,605千円	支払リース料	9,927千円	減価償却費相当額	9,927千円	1年内	919千円	1年超	3,679千円	合計	4,599千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,853</td> <td style="text-align: right;">9,742</td> <td style="text-align: right;">11,111</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,646</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> <td style="text-align: right;">29,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,066</td> <td style="text-align: right;">5,843</td> <td style="text-align: right;">9,223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,565</td> <td style="text-align: right;">43,926</td> <td style="text-align: right;">49,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,638千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,853	9,742	11,111	工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304	その他	15,066	5,843	9,223	合計	93,565	43,926	49,638	未経過リース料期末残高相当額		1年内	18,020千円	1年超	31,618千円	合計	49,638千円	支払リース料	26,188千円	減価償却費相当額	26,188千円	1年内	919千円	1年超	4,139千円	合計	5,058千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	20,853	7,330	13,523																																																																																																											
工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231																																																																																																											
その他	20,584	4,336	16,248																																																																																																											
合計	137,670	81,667	56,003																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	21,386千円																																																																																																													
1年超	34,616千円																																																																																																													
合計	56,003千円																																																																																																													
支払リース料	13,799千円																																																																																																													
減価償却費相当額	13,799千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	15,957	7,121	8,835																																																																																																											
工具器具及び備品	53,848	22,795	31,053																																																																																																											
その他	15,066	7,349	7,716																																																																																																											
合計	84,872	37,266	47,605																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	17,766千円																																																																																																													
1年超	29,839千円																																																																																																													
合計	47,605千円																																																																																																													
支払リース料	9,927千円																																																																																																													
減価償却費相当額	9,927千円																																																																																																													
1年内	919千円																																																																																																													
1年超	3,679千円																																																																																																													
合計	4,599千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	20,853	9,742	11,111																																																																																																											
工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304																																																																																																											
その他	15,066	5,843	9,223																																																																																																											
合計	93,565	43,926	49,638																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
1年内	18,020千円																																																																																																													
1年超	31,618千円																																																																																																													
合計	49,638千円																																																																																																													
支払リース料	26,188千円																																																																																																													
減価償却費相当額	26,188千円																																																																																																													
1年内	919千円																																																																																																													
1年超	4,139千円																																																																																																													
合計	5,058千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 695円36銭 1株当たり中間純損失金額 4円43銭	1株当たり純資産額 696円60銭 1株当たり中間純損失金額 5円00銭	1株当たり純資産額 723円49銭 1株当たり当期純利益金額 23円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額および中間純損失金額			
当期純利益(千円)	—	—	180,689
中間純損失(千円)	34,074	38,424	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	—	180,689
普通株式に係る中間純損失(千円)	34,074	38,424	—
期中平均株式数(株)	7,689,709	7,680,292	7,685,230

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。